

四半期報告書

(第14期第2四半期)

富士石油株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 富士石油株式会社

【英訳名】 Fuji Oil Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴生田 敦夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5462)7761

【事務連絡者氏名】 総務部長 海堀 充博

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5462)7761

【事務連絡者氏名】 総務部長 海堀 充博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	362,815	217,256	666,179
経常損失 (△) (百万円)	△458	△8,729	△18,624
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△819	△8,936	△18,109
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,127	△9,124	△15,976
純資産額 (百万円)	73,173	48,985	58,351
総資産額 (百万円)	368,181	258,969	287,889
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 (△) (円)	△10.63	△115.97	△234.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.8	18.8	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,035	6,689	64,589
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,633	△432	△2,995
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△31,312	△4,155	△60,668
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,732	16,412	14,249

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△10.94	△136.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるドバイ原油価格は、期初1バレルあたり50ドル台前半で始まりましたが、5月には米国シェールオイルに減産見通しが出てきたことや、中東情勢の悪化に伴い地政学リスクが意識されたこと等から60ドル台半ばの水準まで上昇しました。その後、中国経済の成長鈍化を受けた世界経済の減速懸念等から原油の需給緩和感が高まり、期末には40ドル台前半まで下落しました。この結果、期中平均は1バレルあたり約55ドルとなりました。

一方、期初1ドル119円台後半で始まった為替相場は、主に米国における利上げ観測等から5月下旬以降円安が進み、一時125円を超える水準となりました。しかし、8月中旬以降は中国をはじめとする新興国の景気先行きに対する懸念が深刻化したことから円を買い戻す動きが出て、期末には119円台後半となりました。この結果、期中平均は121円台後半となりました。

このような事業環境のもと、袖ヶ浦製油所での原油処理量は、小規模定期修理を実施したこと等により、前年同期比568千キロリットル減の3,505千キロリットル、当社の石油製品及び石油化学製品等の販売数量は、582千キロリットル減の3,541千キロリットルとなりました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、小規模定期修理を実施したことや、原油価格の下落を受け販売価格が下落したこと等により、前年同期比1,455億58百万円減収の2,172億56百万円となりました。

損益につきましては、在庫影響（総平均法及び簿価切り下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が56億円の原価押し上げ要因（前年同期は14億円の原価押し上げ要因）となったこと等から、営業損失は85億97百万円（前年同期比74億73百万円減益）となりました。経常損失は87億29百万円（前年同期比82億70百万円減益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は89億36百万円（前年同期比81億17百万円減益）となりました。

なお、在庫影響を除いた実質ベースの損益は、前期に比べ原油価格が大幅に下落したことによるアスファルトピッチの採算改善や自家燃料費の低減等はあったものの、小規模定期修理の影響等により、営業損失相当額は29億円（前年同期比33億円減益）、経常損失相当額は30億円（前年同期比41億円減益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ287億38百万円減少の1,338億95百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少176億88百万円、たな卸資産の減少83億40百万円、未収入金の減少36億33百万円であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の1,250億74百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ168億57百万円減少の1,580億97百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少73億28百万円、未払金の減少45億6百万円、未払揮発油税の減少32億30百万円であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ26億95百万円減少の518億86百万円となりました。主な要因は、長期借入金金の減少23億32百万円、修繕引当金の減少5億12百万円であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ93億66百万円減少の489億85百万円となりました。主な要因は、資本剰余金の減少157億46百万円、利益剰余金の増加65億75百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して21億63百万円増加し、164億12百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、仕入債務の増加98億31百万円、売上債権の減少76億53百万円等による収入が、たな卸資産の増加11億22百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは340億35百万円の収入となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においては、売上債権の減少176億88百万円、たな卸資産の減少83億40百万円等による収入が、仕入債務の減少73億28百万円、未払消費税等の減少50億95百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは66億89百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得12億20百万円等により、キャッシュ・フローは16億33百万円の支出となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においても、有形固定資産の取得12億87百万円、定期預金の払戻9億53百万円等により、キャッシュ・フローは4億32百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、短期借入金の純減少275億90百万円、長期借入金の純減少32億75百万円等により、キャッシュ・フローは313億12百万円の支出となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においては、長期借入金の純減少22億12百万円、短期借入金の純減少16億49百万円等により、キャッシュ・フローは41億55百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,183,677	78,183,677	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	78,183,677	78,183,677	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	—	78,183,677	—	24,467	—	9,467

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	6,839.9	8.74
クウェート石油公社	KUWAIT	5,811.3	7.43
サウジアラビア王国政府	SAUDI ARABIA	5,811.3	7.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,281.1	6.75
昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場2丁目3-2	5,144.0	6.57
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	5,051.6	6.46
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,296.2	4.21
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	2,750.8	3.51
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,493.0	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,937.3	2.47
計	—	44,416.7	56.81

- (注) 1 所有株式数については、1単元(100株)未満の株式は切り捨てて表示しています。また、発行済株式総数に対する所有株式数の割合についても、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していません。
- 3 株式会社みずほコーポレート銀行(平成25年7月1日付の合併により株式会社みずほ銀行に商号変更)並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成23年4月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における株式会社みずほコーポレート銀行以外の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	500.0	0.64
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,798.8	2.30

- 4 野村証券株式会社並びにその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc. 及び野村アセットマネジメント株式会社から平成26年11月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年11月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	324.5	0.42
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	513.7	0.66
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	137.6	0.18
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,186.1	4.08

- 5 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成26年12月17日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成26年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー	3,997.7	5.11

- 6 フィデリティ投信株式会社から平成27年5月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成27年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	3,901.7	4.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 966,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 155,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,058,000	770,580	—
単元未満株式	普通株式 4,677	—	—
発行済株式総数	78,183,677	—	—
総株主の議決権	—	770,580	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,500株(議決権の数15個)が含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式76株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士石油株式会社	東京都品川区東品川二丁目5番8号	(自己保有株式) 966,000	—	966,000	1.23
輪石アイン株式会社	東京都品川区東品川二丁目5番8号	(相互保有株式) 155,000	—	155,000	0.19
計	—	1,121,000	—	1,121,000	1.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,217	16,437
受取手形及び売掛金	61,569	43,880
有価証券	235	235
たな卸資産	79,072	70,731
未収入金	4,497	864
繰延税金資産	215	521
その他	1,826	1,224
流動資産合計	162,633	133,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,498	11,322
油槽（純額）	3,220	3,349
機械装置及び運搬具（純額）	24,530	22,422
土地	51,664	51,664
建設仮勘定	1,315	1,635
その他（純額）	237	234
有形固定資産合計	91,466	90,629
無形固定資産		
ソフトウェア	417	397
その他	162	153
無形固定資産合計	579	551
投資その他の資産		
投資有価証券	13,827	14,616
長期貸付金	958	958
退職給付に係る資産	47	26
長期未収入金	18,296	18,264
その他	545	492
貸倒引当金	△466	△464
投資その他の資産合計	33,208	33,893
固定資産合計	125,255	125,074
資産合計	287,889	258,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,892	22,564
短期借入金	90,394	88,666
1年内返済予定の長期借入金	6,368	6,488
未払金	21,839	17,332
未払揮発油税	21,492	18,262
未払法人税等	95	67
その他	4,872	4,716
流動負債合計	174,955	158,097
固定負債		
長期借入金	36,464	34,132
繰延税金負債	9,630	9,953
特別修繕引当金	2,265	2,231
修繕引当金	2,962	2,450
退職給付に係る負債	2,848	2,734
役員退職慰労引当金	40	22
その他	369	362
固定負債合計	54,582	51,886
負債合計	229,537	209,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,215	41,469
利益剰余金	△22,330	△15,755
自己株式	△1,431	△1,431
株主資本合計	57,921	48,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242	△161
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△600	△365
退職給付に係る調整累計額	503	470
その他の包括利益累計額合計	146	△54
非支配株主持分	284	290
純資産合計	58,351	48,985
負債純資産合計	287,889	258,969

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	362,815	217,256
売上原価	362,105	224,060
売上総利益又は売上総損失(△)	709	△6,804
販売費及び一般管理費	※1 1,834	※1 1,793
営業損失(△)	△1,124	△8,597
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	184	31
為替差益	939	-
持分法による投資利益	1,233	1,249
タンク賃貸料	83	65
その他	227	234
営業外収益合計	2,680	1,594
営業外費用		
支払利息	1,450	1,023
為替差損	-	145
タンク賃借料	130	130
その他	433	425
営業外費用合計	2,014	1,726
経常損失(△)	△458	△8,729
特別利益		
国庫補助金	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産売却損	36	-
固定資産除却損	22	6
ゴルフ会員権評価損	3	4
特別損失合計	62	11
税金等調整前四半期純損失(△)	△521	△8,739
法人税、住民税及び事業税	4	100
法人税等調整額	254	83
法人税等合計	258	184
四半期純損失(△)	△779	△8,923
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	12
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△819	△8,936

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△779	△8,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	△403
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	△72	43
退職給付に係る調整額	△10	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	△325	191
その他の包括利益合計	△348	△200
四半期包括利益	△1,127	△9,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,167	△9,137
非支配株主に係る四半期包括利益	40	12

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△521	△8,739
減価償却費	4,430	3,827
修繕引当金の増減額(△は減少)	987	△512
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△159	△124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△2
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	27	△34
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△17
受取利息及び受取配当金	△195	△45
支払利息	1,450	1,023
持分法による投資損益(△は益)	△1,233	△1,249
固定資産除却損	22	6
固定資産売却損益(△は益)	36	-
ゴルフ会員権評価損	3	4
売上債権の増減額(△は増加)	7,653	17,688
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,122	8,340
仕入債務の増減額(△は減少)	9,831	△7,328
未払揮発油税の増減額(△は減少)	1,130	△3,230
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,889	△5,095
その他	6,110	2,820
小計	35,340	7,331
利息及び配当金の受取額	401	287
利息の支払額	△1,504	△1,028
法人税等の支払額	△246	△145
法人税等の還付額	43	244
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,035	6,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△709	△10
定期預金の払戻による収入	100	953
有価証券の売却による収入	-	29
投資有価証券の取得による支出	△0	△100
子会社の清算による収入	-	37
国庫補助金等による収入	-	1
有形固定資産の取得による支出	△1,220	△1,287
有形固定資産の売却による収入	121	-
無形固定資産の取得による支出	△50	△61
貸付けによる支出	-	△0
貸付金の回収による収入	0	1
その他	126	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,633	△432

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27,590	△1,649
長期借入れによる収入	50	1,500
長期借入金の返済による支出	△3,326	△3,712
配当金の支払額	△386	△230
非支配株主への配当金の支払額	△2	△7
その他	△58	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,312	△4,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,030	2,163
現金及び現金同等物の期首残高	12,701	14,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,732	16,412

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産に含まれる各科目の金額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	27,500百万円	26,264百万円
原材料及び貯蔵品	51,571百万円	44,466百万円

2 偶発債務

従業員または連結会社以外の会社の下記の債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員（持家）		
金融機関からの借入債務	34百万円	29百万円
バイオマス燃料供給有限責任事業組合		
当座貸越約定に係る債務保証	460百万円	376百万円
輸入消費税の延納に対する債務保証	109百万円	63百万円
信用状取引約定に係る債務保証	466百万円	108百万円

上記の他、当社の関係会社の造船契約に係る債務支払いの一部に対して、当社が保証を行っており、保証の上限金額は4,954百万円となっています。第2四半期連結会計期間末時点で当該関係会社が債務計上している金額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	1百万円
給料手当	503百万円	452百万円
退職給付費用	77百万円	43百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	14,577百万円	16,437百万円
有価証券	254百万円	235百万円
計	14,832百万円	16,672百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,080百万円	△260百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△19百万円	－百万円
現金及び現金同等物	13,732百万円	16,412百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	386	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	231	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当連結グループは、石油精製/販売事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△10円63銭	△115円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△819	△8,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(百万円)	△819	△8,936
普通株式の期中平均株式数(株)	77,062,601	77,062,601

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

子会社のアラビア石油株式会社は、同社がクウェイト・ガルフ・オイル・カンパニーと締結していた技術サービス契約に係る平成19年3月期、平成20年3月期のクウェイト所得税に関し、現在クウェイト税務当局と見解の相違があり、法的対応も含め協議継続中です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

富士石油株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中村嘉彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 江本博行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士石油株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士石油株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【会社名】 富士石油株式会社

【英訳名】 Fuji Oil Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴生田 敦夫

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 柴生田 敦夫 は、当社の第14期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。